

第4章

まとめ

第4章 まとめ

4-1 職別工事業（鍛工品製造業）における職業能力体系（モデルデータ）の活用

能力開発研究センターでは、平成14年度から5年計画で40業種（日本産業分類の中分類）、事業主団体で48団体を対象に、職業能力開発の基本となる職務分析を実施し、この分析結果を職業能力体系（モデルデータ）として整備してきたところである。平成20年度末現在、日本標準産業分類（平成20年4月1日 第12回改定）の大分類で11、中分類で46業種、82の専門領域について職務分析を行った。

本調査研究は、鍛工品製造業の企業が計画的な人材育成を行うために、（社）日本鍛造協会の協力の下に、職務を洗い出し、それに繋がる「仕事」や「作業」の項目や内容等について分析し、当該業界の職業能力体系（モデルデータ）を構築したものである。

業界全体の生産能力の増強や技術力向上、人材育成等に係る問題解決のために、この職業能力体系（モデルデータ）から能力開発の目標を明確にし、その目標に応じた教育訓練（訓練名称）の段階的かつ体系的な計画・実施に活用できるものである。

また、公共職業能力開発施設等での実際の活用にあたっては、企業の要望を充分把握し、本モデルデータを基本として企業規模や地域性、個別企業の独自性を付加して、各社のオリジナルの生涯職業能力開発体系を構築することが大切である。

なお、本モデルデータは、常に最新のデータとするための見直しをおこなう必要がある。

4-2 職業能力体系（モデルデータ）の評価・検証の必要性

本モデルデータは、各業種の標準的な職務を洗い出し、体系的に整理したデータである。今後は以下の点を課題として取り組む必要がある。

- a 協力団体や傘下の企業に対する独自体系及び能力開発体系（研修体系）の構築などの具体的なフォローアップをすることにより、作成した職業能力体系（モデルデータ）の有効性を検証する必要がある。
- b 常に産業界の動向や当該業界に係わる法改正等を注視し、見直しを図り、最新のデータを提供できるような仕組みづくりを進める必要がある。
- c 機構は、職業能力体系（モデルデータ）を活用して、情報を集約・整理し、各職員へ周知徹底の上、全国の中小企業に対して能力開発（人材育成）の支援していく必要がある。
- d 今後、各業種における職業能力体系を整備していくにあたっては、安全衛生面、昨今の環境問題等（ISO14000等）についても十分検討し職務を洗い出していく必要がある。
- e 多くの企業が「品質の向上」「社員の意識改革」「管理システムの明確化」「従業員の啓発・教育」を目的に ISO を導入しているが、企業が取得する ISO と生涯

職業能力開発体系との関連性を検討していく必要がある。

4-3 職業能力体系（モデルデータ）の普及のあり方

現在、整備を行った各業種の職業能力体系（モデルデータ）は、機構本部をとおして全国の都道府県センターに送信されている。今後の職業能力体系（モデルデータ）の普及にあたっては、以下の点について取り組む必要がある。

- a 協力団体や傘下の企業に対する具体的な人材育成等支援にあたっては、本モデルデータを活用した各社独自の職業能力体系作成支援だけでは不十分である。今後は、職業能力体系作成支援に加えて職業能力開発体系（研修体系）の構築及び研修の試行などの具体的なフォローアップの必要性がある。
- b 企業が実践している生涯職業能力開発体系活用にかかる好事例を多数公開し、企業の積極的活用を図る。（現在機構本部ホームページ「町かどの機構」において公開中）
- c 業界団体及び傘下企業等に生涯職業能力開発体系活用事例等を提供し、企業が行う職業能力開発の目標設定、評価等への活用を図る。
- d 業界団体等が発行する広報誌等に生涯職業能力開発体系の活用方法等を提供し、広報に努める。

◆参考文献

- (1) 「包括的職業能力評価制度整備委員会」(鍛造業)活動報告書 中央職業能力開発協会(2007)
- (2) 「鍛工品製造業におけるデュアルシステム導入実現化等差研究報告書」 社団法人日本鍛造協会(2007)
- (3) 鍛造業ビジョンー我が国の鍛造業が目指すべき方向性ー 社団法人 日本鍛造協会(2006)
- (4) 中小企業産学連携製造中核人材育成事業成果報告書 社団法人 日本鍛造協会(2007)

◆参考ホームページ

- (1) 職業能力開発総合大学校 能力開発研究センター
<http://www.tetras.uitec.ehdo.go.jp>
- (2) 「能力開発基本調査」厚生労働省
<http://www-bm.mhlw.go.jp/houdou/2008>
- (3) 事業所・企業統計調査 総務省統計局(2006)
<http://www.stat.go.jp/data/jigyoku/2006>
- (4) 賃金構造基本統計調査 総務省統計局(2007)
<http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007>
- (5) 職業能力評価基準 中央職業能力開発協会
<http://www.hyouka.javada.or.jp>